日本軍「慰安婦」問題・関西ネットワーク

2014年7月31日　ニュースレター　No.7

連絡先：大阪市生野区勝山北
4-9-12　Cafeナビ気付
Email：info@ianfu-kansai-net.org
URL：www.ianfu-kansai-net.org
振込口座：00980―3―209232
口座名義：日本軍「慰安婦」問題
・関西ネットワーク

世界は「慰安婦」問題の解決を求めている！

安倍政権の暴走を許さない

暑中お見舞い申し上げます。

今年の夏はいつにもまして暑苦しく、重い空気に覆われているように感じませんか。

安倍政権発足から2年足らずの間に、この国の形は安倍さんの思いのままに変えられようとしています。アベノミクス経済効果を前面に押し出すことで得た安定的支持率をバックに、原発推進政策、特定秘密保護法、国家安全保障会議（NSC）設置、靖国神社参拝、武器輸出三原則の緩和ときて、ついには7月1日、集団的自衛権行使容認を与党だけで閣議決定してしまいました。恐ろしいまでの強引さで「戦争のできる国」へと舵を切る一方、中国・韓国など、周辺諸国との間では領土問題や歴史認識をめぐって、深刻な対立状況が続いてます。「対話の窓はいつでも開いている」と繰り返す安倍首相ですが、靖国参拝や河野談話検証など、対話の動きに常に水を差してきたのは誰でしょう。

アジア連帯会議参加者一同（初日）

こうした中、私たちは2月に開催された日本軍「慰安婦」問題解決全国行動会議の討議を経て、第12回アジア連帯会議を安倍首相の足元である東京で開催することに決定しました。

第12回アジア連帯会議開催（5/31～6/4）

1992年8月にソウルで始まったアジア連帯会議ですが、22年の歳月を経た今なお被害者の要求は何一つ実現していません。勇気をふりしぼって名のり出られた被害者の多くがすでに亡くなられ、残された時間も迫る中、居ても立ってもいられない思いでその日を迎えました。

今回、韓国から金福童さん、李容洙さん、インドネシアからスリ・スカンティさんとミンチェさん、フィリピンからエステリータ・バスバーニョ・ディさん、在日韓国人の宋神道さんと、中国から2名の遺族が参加されました。また、アジア各国とオランダの8か国から支援者が駆けつけ、日本各地からも多くの方が参加、のべ750人になりました。

2日間にわたる各国代表者会議と、参加者らによる全体討論会では解決に向けて熱い議論が交わされました。

3日目となる6月2日に開催された院内集会で目を引

水曜集会に参加しましょう！

梅田・ヨドバシカメラ前　毎月第1水曜日　19:00～
阪神間　毎月第2水曜日　18:30～
神戸市内　毎月第3水曜日　18:30～

いたのは17か国、20名の大使や外交官の参加でした。少なくない国々で「慰安婦」問題が注目されていると感じました。ちなみに衆参議員は7名が参加しました。

院内集会後、私たちは2日間の討議を経てまとめた日本政府への提言と、河野談話発表以降20年の間に新たに発見された資料529点を運び込んで内閣府に提出しました。院内集会の前には国会前スタンディングデモを関西ネットメンバーが中心となって準備しました。集会前のあわただしい時間にも関わらず、被害者と海外ゲストが次々駆けつけ、力強いアピールが続きました。さらに3日、4日には7大学のべ1500名の学生らを対象に証言集会が持たれたことも、今回の取り組みの大きな成果につながったと確信します。

わずか3か月という限られた時間の中で、東京のメンバーを中心に準備された会議は大きな成果と課題を残して終えることができましたが、これから日本政府をどう動かすことができるのか、正念場を迎えています。

6月18日、辻元清美議員より私たちが院内集会で提出した資料の扱いについて「質問主意書」が出されましたが、6月27日、政府は「答弁書」で、「現在、内閣官房副長官補付において保管している」としか回答はありません。これでは放置されているのと同じです。「強制性を示す証拠はない」と繰り返しながら、それではと目の前に積み上げた資料を、知らん顔をして見ようともしない、こんな態度が許されていいものでしょうか！

「河野談話検証」をめぐって

6月20日、河野談話検証チームによる検証結果が大々的に発表されました。報告書では「一連の調査を通じて得られた認識は、いわゆる『強制連行』は確認できないというものであった」ことを強調しています。今回の騒動の出発点となった「元慰安婦16人の証言」については「聞き取り調査終了前に既に談話の原案が作成されていた」ことが明らかにされました。「元慰安婦16人の証言だけに基づいて募集時の強制を認めた」と決めつけ、談話の見直しを求めてきた勢力の論拠が見事に覆されたにも関わらず、結果を受けて当の維新の会国会議員らは「聞き取りは儀式であり、韓国側とのすり合わせの状況が明らかになった」とし、次のターゲットとして、強制連行を認めた河野元官房長官こそが日本の名誉を傷つけ、現在の状況を生み出した張本人だとして、国会への参考人招致を執拗に求めています。しかし、当時の朝鮮半島における誘拐・拉致・人身売買などは明確に本人の意思に反した連行であり、強制連行以外の何ものでもありません。また、河野談話の根拠となった公文書の中には、当時法務省が所蔵していた「バタビア臨時軍法会議の記録」があります。これは明らかに当時の日本軍による強制性を立証するものです。そもそも、当時アジア各国に被害者が存在していたことを認知しながら、調査の範囲を韓国にしぼり、「慰安婦」問題を日韓問題に狭めようとしていたのです。

韓国政府は今回の「河野談話」検証騒動について、当時両国間で意見交換があったことを認めつつ、そうした外交的内容を相手の同意もなく一方的に公開したばかりか、河野談話を二国間協議の産物として価値を低めようとするものとして厳しく批判しています。

国連自由権規約委員会
日本政府に厳しい勧告

アジア連帯会議からひと月後には国連自由権規約委員会がジュネーブで開催され、日本からも59名のNGOが参加しました。全国行動からは共同代表で、「女たちの戦争と平和資料館」（wam）事務局長である渡辺美奈さんが参加しました。驚くことにこの場にNGOとして「なでしこアクション」らヘイトグループから11名も参加しました。彼らの目的は国際社会に「慰安婦問題の嘘」を訴えることにあり、出発前の外国特派員協会に続いて、現地でも2回にわたって記者会見を行い、自らの主張を展開、日本審査委員会の場において、日本政府報告者の「性奴隷制はなかった」発言に拍手をするなど、ひんしゅくをかいました。

日本政府は7月15、16日の審査で「慰安婦」問題は二国間条約等々で法的に解決済み、政府としてアジア女性基金への協力を通じて誠実に対処したと回答、さらに先日の「河野談話」検証結果を踏まえて「一連の調査の結果、いわゆる強制連行は確認できていないとの認識で一貫していたことが認められた」と語りました。そのうえで「当時の朝鮮半島は我が国の統治下にあったことを踏まえ、慰安婦の募集、移送、管理等の段階を通じてみた場合、いかなる経緯だったにせよ、全体として個人の意思に反して行われたことが多かったとの趣旨で、『甘言、強圧等による等、本人の意志に反して』という表現になった」と説明しました。加えて「慰安婦制度を性奴隷制度と呼ぶのは不適切」と強調しました。

今回の日本政府の報告内容が、人権状況について審査するこのような場には到底ふさわしくないものだったことは、日本審査の最後に議長が語った言葉に象徴されます。議長はこれまで日本政府に対して何度も繰り返しているのに、いまだ何の進展もないテーマのひとつとして「慰安婦」問題を取り上げました。そして、「強制連行」と「意志に反する」ことの違いが、自分たちは賢くないのでわからないという皮肉から始まり、性奴隷に疑念が

あるのであれば、独立した国際的な調査で明らかにすべきだと発言したのです。

予想通り、7月24日、日本政府に対する厳しい最終所見(勧告)が出されました。

委員会は、被害者の意思に反して行われたそうした行為はいかなるものであれ、締約国の直接的な法的責任をともなう人権侵害とみなすに十分であると考える。

委員会は、公人によるものおよび締約国の曖昧な態度によって助長されたものを含め、元「慰安婦」の評判に対する攻撃によって、彼女たちが再度被害を受けることについても懸念を表明する。

委員会はさらに、被害者によって日本の裁判所に提起されたすべての損害賠償請求が棄却され、また、加害者に対する刑事捜査及び訴追を求めるすべての告訴告発が時効を理由に拒絶されたとの情報を考慮に入れる。

委員会は、この状況は被害者の人権が今も引き続き侵害されていることを反映するとともに、過去の人権侵害の被害者としての彼女たちに入手可能な効果的な救済が欠如していることを反映していると考える(2条、7条、8条)

勧告は最後に日本政府に6項目の行動を義務付けていますが、その内容は加害者の訴追や被害回復措置、証拠の開示に加え、公衆の教育や責任の公的認知、被害者を侮辱あるいは事件を否定するすべての試みへの非難が入っています。ここに今日本で起こっている政府・官・民一体となった「慰安婦は嘘」という、被害者の尊厳を傷つけるヘイト・クライムに対して、日本政府として明確な措置をとることを強く求める意図が込められています。

「慰安婦」制度のもとで、言葉に言い尽くせない苦痛を味わい、戦後も苦しみの中で生きてこられたひとりひとりの女性たちの人生を考えた時、繰り返し国家の責任を否定する姿勢は許しがたいものです。数々の人権委員会から重ねて勧告を受けながらも、日本政府の対応は改善するどころか、ますますひどくなっています。今回の日本政府報告の内容は、ヘイトグループらの行動がネット上や社会にあふれるこの日本の状況を許しているのはまさに日本政府自身だと確信させるに十分なものでした。

今、日本で起こっていること

今回の自由権規約委員会ではヘイト・スピーチ問題についても、「加害者とされる者が処罰されることを保証するためにすべての必要な措置をとるべきだ」との厳しい勧告が出されました。これまで私たちの「慰安婦」問題解決の行動を追いかけて妨害することを事としてきた彼らですが、その行動はより多様で巧妙になっています。

群馬県の許可のもと、県立公園内に建てられた戦時中の朝鮮人強制連行犠牲者の追悼碑について、最近になって県は2年ほど前から強制連行や「慰安婦」の記述に抗議が寄せられていることを理由に設置の許可を更新しない方針を決めました。また、関西でも同様の動きが起こっています。奈良県天理市では、海軍飛行場の跡地にあった説明板の強制連行や慰安所についての記述をめぐって抗議が寄せられたことを契機に、今年4月、市が説明板を撤去しました。さらについ最近、大阪府茨木市の旧軍施設跡に戦後50年記念に設置された銘板に「強制連行された朝鮮人が苛酷な労働に従事させられていました」との記述が残っていることを理由に茨木市が府に撤去を要請する方針を決めたのです。「慰安婦」問題のみならず、朝鮮人強制連行などの歴史的事実さえも否定する歴史修正主義の動きが広がっています。

また、ヘイトグループやつくる会教科書、右派議員らが名前を連ねた「検証　いわゆる従軍慰安婦展」を各地で開催、「慰安婦」問題のみならず、在日朝鮮人差別と偏見を煽り、韓国蔑視、女性差別を鮮明にした100枚に及ぶパネルが展示されており、目が離せない状況です。

安倍首相によってNHK経営委員として送り込まれた百田尚樹氏は7月17日のNHKニュース番組で、キャスターが「在日コリアン一世は強制連行で苦労した」という趣旨の発言をしたことについて、「在日韓国・朝鮮人を日本が強制連行したと言っていいのか。間違いではないか」「日韓併合後に強制連行は無かった。NHKとして検証したのか」などと経営員会で発言していたことが明らかになっています。放送法は委員の個別番組への干渉を禁じており、また、ネット右翼がNHK攻撃の材料にしているようなことを経営委員自身が発言するとは言語道断です。

こうした歴史歪曲の動きの背景には、戦後70年を前にして、再び戦争のできる国を目指す安倍政権の願望が反映されていると言えます。安倍政権は各国を飛び回って原発輸出やODAなど経済主導の関係づくりに奔走する一方、周辺国との関係を悪化させてきました。このままでは日本はアジアでの孤立を深めてしまうでしょう。アジアとの正常な関係を築くこと、平和と安定は軍事力ではなく、互いの尊重と信頼で築かれるという基本を忘れてしまった安倍首相に、これ以上舵を任せるわけにいきません。安倍政権の暴走を許さず、NOを突きつけましょう。

来年の戦後70年を前に、過去の反省を明確にし、「慰安婦」問題をはじめ、残された過去清算の解決とともに、平和と民主主義を守りアジアとの共生を目指す出発点となるよう、ともに行動していきましょう！

まずは、8月14日、8・14メモリアル・デーに扇町公園でお目にかかりましょう！　　(ぱん)

アジア連帯会議に参加した被害者の声

こんなに時間がかかるとわかっていたら、名乗り出ていなかった。私たちがいて、こうやって証言しているというのに、他に何の証拠が必要というのか?!
過去の過ちを清算する義務が安倍首相にある。

韓国の金福童ハルモニ

インドネシアのミンチェさん

14歳の時にトラックに乗せられ、日本軍に連れて行かれました。私が戻ってきたとき、一族には「お前は恥だ」と言われ、家を出て生きてきました。私は被害者です。

安倍首相は「強制性がない」と言うけど、全くのウソです。私がそうです。

フィリピンのロラ・エステリータ

母は裁判を起こし、裁判所は事実認定したのに、なぜ訴えが認められなかったのでしょうか?

中国の被害者遺族
曹金愛さん

インドネシアの被害者、スリ・スカンティさんの被害年齢は9歳…慟哭し混乱し、なにも語ることができなかった。

在日朝鮮人の宋神道さん

私たちが声を上げなくても、日本政府は自ら謝罪し、補償すべき。安倍は、私たちがみな死ぬことを望んでいる。

韓国の李容洙
ハルモニ

アジア連帯会議に参加して

今年はアジア連帯会議が日本で開催されたため、初めて参加しました。各国の元「慰安婦」女性と支援者、日本の「慰安婦」問題解決を念願する人々が一堂に会し、時に激しい議論をかわし、交流する貴重な機会でした。個人的には親しく交流して来たロラ、またこれまで日本に来て下さりお会いしたハルモニたちの元気でパワフルな姿を見ることができて、嬉しかったです。

元「慰安婦」女性と同年代の支援者が第一世代、この方たちより若く、これまで積極的に「慰安婦」運動をけん引して来た支援者が第二世代とすると、わたし自身は元「慰安婦」女性からすれば孫ぐらいの年代で、支援者の第三世代と言っていいでしょう。残念ながら日本人参加者の中で、この第三世代の「若者」たちの人数は多くはありませんでしたが、そのぶんこの第三世代の参加者は危機感を持ち、非常に主体的に会議に参加していたのではないでしょうか。わたし自身も積極的に発言する事を心がけました。それを可能にする場がつくられていたということだと思います。

「慰安婦」問題を解決するために、アジアの各国からご高齢の身をおして参加してくださった元「慰安婦」女性たちと支援者たちと手を取り合い協力して、今の日本社会の中では非常に難しいことであるが、日本の人々の意識を、ひいては日本社会を変えていくための、一層の工夫と努力が必要であると改めて感じた会議でした。

（S.k）

報告 学習会

日本軍「慰安婦」問題とヘイト・スピーチ

～歴史歪曲と人間の尊厳への攻撃を許さない～

陰湿で執拗なヘイト・スピーチは、一向に収まる気配が見えません。在日朝鮮人を始めとする外国人への排外的な差別攻撃などマイノリティーに対するものから、意見の異なるメディアや企業に対してまで、大きく広がっています。ネット上にあふれる差別や個人攻撃だけでなく、堂々と白昼、手に手に日の丸や旭日旗を持ってヘイト・スピーチをまき散らしながら御堂筋をデモするなど、その悪質さは常軌を逸しています。しかし、日本には直接規制する法律はなく、放置されたままです。

ヘイト・スピーチは日本軍「慰安婦」問題や南京虐殺など、歴史的事実にも向けられています。「慰安婦」問題は、決して許されない多くの女性への組織的性暴力犯罪です。この国が再び戦争への道を歩み出そうとしているまさに今、過去の侵略戦争や植民地支配における犯罪の歴史的事実を否定することによって、被害者に対する中傷や侮辱を繰り広げ、被害者の尊厳を二重三重に傷つけることであり、放置しておくと再び同じ行為へと道を開きかねない事態です。

今年の夏、「検証・いわゆる従軍慰安婦展」なるものが、堺（終了。7/26・27、堺市立西文化会館）、奈良県生駒（8/30・31、生駒市芸術会館）、高槻（9/11～16、高槻市立総合区民交流センター）で開催されようとしています。右派国会議員の後援のもと、在特会系や右派の団体が主催します。このような公共施設を使ってのパネル展開催の動きは、大阪市内や東大阪などでも過去にありましたが、今や全国各地に拡大していっています。内容なども少しずつ変わって、巧妙になっていっており、見過ごすわけにはいきません。しかし、ヘイト・スピーチを規制する法律がないなかで、地元住民が気づいた時にはすでに会場が押さえられており、中止させるのはなかなか困難な状況があります。堺市でも中止を求めて市民運動が展開されましたが、市は「表現の自由の保障」を口実にして会場使用取り消しを拒否し、開催されてしまいました。約100枚のパネルは、「従軍慰安婦はねつ造」関係が30数枚、韓国の歴史を中傷し日本による植民地支配を賛美、在日朝鮮人への誹謗中傷、「つくる会」系教科書の賛美などで成り、金福童ハルモニの写真を載せた「『性奴隷』は韓国軍慰安婦のことだった」というパネルまでありました。そのパネルは、ハルモニの口元に吹き出しを付けて「朝鮮戦争時、日本軍に無惨に踏みにじられて悔しい思いをさせられた」と語っているように作られており、下部には「慰安婦問題は朝鮮戦争の出来事を旧日本軍の罪にすり替える卑劣な『嘘』」と書かれています。まったく、よくもここまで「歴史の嘘」を言えるものです。

欧米では「アウシュビッツの嘘」は犯罪として処罰されます。「『慰安婦』の嘘」に私たちはいかに闘い、ヘイト・スピーチを許さない社会を作っていくか問われています。関西ネットは7月27日、「法律や特別な条例がなくても、今ある枠組みの中で特定の団体に対して公共施設を貸してはいけない」と主張される前田朗さん（東京造形大学教員）を講師に迎え、学習会を開催しました。前田さんは、「ヘイト・スピーチを克服するために　～「『慰安婦』の嘘」処罰法を考える～」と題してわかりやすく話されましたので、報告いたします。

日本軍「慰安婦」問題は、国際法における「人道に対する罪」の強制移送と奴隷の行為に該当する。「性奴隷」という言葉は、1992年に初めて戸塚悦朗さんが言われたが、今や国際法の言葉になっている。

ヘイト・スピーチは何であるかを、まずおさえなければいけない。ヘイト・スピーチは、日本では2013年に流行語大賞になったため、正しく理解されにくくなっている。単なる差別表現ではない。差別、差別や暴力の扇動、迫害という犯罪である。6つの型に分類できる。①差別表明型②名誉棄損型③脅迫型④迫害型⑤ジェノサイド扇動型⑥暴力付随型。①から⑤は物理的暴力を伴わない。多くの憲法学者は①②だけを議論し、それによって現実を無視し、差別と犯罪を軽視している。ヘイト・スピーチによって侵害される権利は、①市民的権利（生命・身体・安全・移動の自由・人身の自由）②政治的権利（社会参加の権利）③経済的権利（財産権・営業の自由・職業選択の自由・就労の権利）④社会的権利（教育権等）⑤文化的権利（言語の権利・自己の文化を享受する権利

アジア連帯会議の資料（80頁）を販売しています。

現在の問題点と世界の被害者の状況がわかる、読み応えのある資料集です。

定価1000円のところ
700円＋送料で
ご入り用の方は
ご連絡下さい。

等）⑥国際人権法上の諸権利（平和への権利・連帯の権利・発展の権利等）である。標的とされた被害者の人間の尊厳（人格権・個人の尊重等）が損なわれる犯罪だということを中核に考えている。

欧米でヘイト・クライム（憎悪犯罪）と言えば、犯罪であることがすぐわかり、人間の尊厳を守るために処罰するべきだと、常識的に考えられている。欧米にはヘイト・クライム法があり、米国では暴力を伴うヘイト・クライムを処罰、欧州では暴力を伴わないヘイト・スピーチも処罰される。「アウシュビッツの嘘」は民衆扇動罪であり、「ユダヤ人迫害はよかったことだ」「ユダヤ人迫害はドイツ人を貶めるための嘘だ」などというのは重大な人権侵害の歴史否定発言だ。東アジアでも、被害者にとっては植民地支配や侵略戦争の被害は単なる過去のひとコマではなく、民族の歴史的アイデンティティになっている。だから、歴史的事実を否定して、被害者を中傷・侮辱し人間の尊厳を否定することはヘイト・スピーチで、犯罪だ。植民地支配、侵略戦争、人間の尊厳はセットで考えるべきだ。

日本では、ヘイト・スピーチは憲法第21条の表現の自由の問題だと考える憲法学者やメディアが多い。表現の自由研究の第一人者である奥平康弘さんも「言論は被害を生まない。だから規制してはいけない」と言っている。しかし、さまざまな権利を侵害し、被害を生んでいる。

ヘイト・スピーチは第21条の問題ではなく、むしろ第13条の人間の尊厳、第14条の人は社会的関係において差別されないということの問題である。当然、これらのことが守られるように国家は何らかの措置を取るべきであるが、この国の多くの憲法学者は取り締るように国家の義務が書かれていないので差別禁止法は作れないと言う。しかし、国際的には「国家は人々の権利を保障する責任がある」という考え方になっていっている。人種差別や人権侵害を放置していていいのか。マジョリティの責任である。国際社会の「表現の自由を守るためにヘイト・スピーチを処罰する」という考え方と、この国の現状は大きく隔たっている。表現の自由に捉われている多くの憲法学者たちは、個人の尊厳やマイノリティーを侮辱する表現の自由を擁護していることになる。

人種差別撤廃条約は1965年にネオナチに対処するために作られたが、当時の世界にはユダヤ人迫害以外にも黒人差別やアパルトヘイトという大きな差別問題があった。1969年に発効し、日本は1995年に批准した。第1条に、人種差別とは人種・皮膚の色・世系などの違いを優先して、あらゆる公的生活の分野での平等な人権・自由を妨げ、妨害することだと明記されている。締約国は、第2条で、あらゆる人種差別を許さず、禁止、終了させることを、第4条の柱書で、あらゆる差別宣伝・差別集団や差別扇動・行為を根絶するための積極的な措置を取ることを約束させられている。とりわけ、第4条はこの条約の鍵となる基本条項である。第4条(a)(b)では、ヘイト・スピーチを「処罰すべき犯罪である」と明確に処罰を要請しているが、日本政府は適用を留保している。国連人権差別撤廃委員会は、留保の撤回を勧告しているが、日本政府は拒否し続けている。この留保があるので、現在、処罰はできないが、規制はできる。ヘイト団体にヘイト・スピーチをやらせてはいけない根拠は、これらにある。人種差別を撤廃することを約束しているのだから。さらに、第4条(c)では、国や地方の公の当局・機関が人種差別を助長し、扇動してはいけないとなっている。石原前東京都知事の「第三国人発言」や橋下市長の「慰安婦」問題発言は、この(c)違反である。国や自治体がヘイト団体に便宜を図り、一般の施設よりも安い・利便性のある公共施設の利用を認めることは、ヘイト団体に資金援助をしていることであり、人種差別撤廃条約違反である。

在特会系の「慰安婦」パネル展は被害者や民族を誹謗・中傷するものだから、止めさせるべきだ。回を重ねて、パネル展のタイトルを穏当なものに変えてきたら規制が難しくなるが、その分、内容はヘイトではなくなる。今ある法律で処罰はできないが、規制はできる。さらに、自治体では人権街づくり条例、人種差別禁止条例、ヘイト・スピーチ拒否都市宣言なども有効だと考えている。今後も連携して取り組みたい。

7月24日、国連の自由権規約委員会から勧告が出されました。日本政府は「法規制するほど人種差別は深刻ではない」と答弁していましたが、ヘイト・スピーチ、排外団体のデモなどの禁止や刑事的処罰を行うように求める、当然とも言える内容でした。未だ世界に戦火が絶えたことがないというのに、この国は再び「戦争をする国」になろうとしています。軍事化の進行に伴い、人権意識が国際社会の水準とかけ離れていっている実態が見えてきます。今こそ、「私たちは平和な世界で生きていきたい！」と声をあげる時ではないでしょうか。力を合わせましょう。　　（か）

橋下市長、籾井NHK会長が辞めるまで抗議を続けよう！

昨年５月13日、橋下市長が「慰安所」が必要なのは誰だってわかる等の発言で批判を浴びたのは記憶に新しいところです。それに対して国際社会は迅速に反応し、5月31日には国連拷問禁止委員会が、橋下発言を念頭に置き、「慰安婦」問題に関して「政治家や地方の高官によって、事実を否定する発言が続いている」と批判し、日本政府に「公的人物による事実の否定や、それによって被害者を再び傷つける行為に反論する」よう勧告しました。しかし、安倍政権は何の対応もしませんでした。それは、「慰安婦」問題に関し、橋下市長と同じ考えを持っているからにほかなりません。安倍首相は2012年11月、米ニュージャージー州地元紙に掲載された「(「慰安婦」は）当時世界中のどこにでもある公娼制度の下で働いていた」とする意見広告に賛同者として名を連ねているのです。

安倍政権の推挙によって就任した籾井NHK新会長は、今年１月25日就任会見の場で、「『慰安婦』は戦争地域、どこにでもあった。ドイツ、フランスなど、ヨーロッパはどこでもあった。戦争には付き物だ。一番不満なのは、韓国が日本だけが強制連行したみたいなことを言うからややこしい。お金をよこせ、補償しろと言っているわけだが、日韓条約ですべて解決している。」と持論を展開しました。すると橋下市長は、1月27日、「籾井発言はまさに正論。反論できる人はいない。僕が言い続けてきたことと全く一緒だ」「『慰安婦』問題について、日本だけを袋叩きにする世界の態度はアンフェアーだ」と、籾井発言に呼応したのです。

籾井会長はその後、公式会見の場で個人的見解を述べたことを謝罪しましたが、発言の内容については謝罪も撤回もしていません。また、橋下市長は、3月、形ばかりの出直し市長選で再選された後、自分の「慰安婦」発言をきっかけに、多くの人がこの問題について考えるようになったのはよかったという趣旨の発言を繰り返しています。まるで、「河野談話」見直しの機運を作り上げたのは自分の功績だと自慢しているかのようです。

NHKについて言えば、籾井会長のみならず、昨年末、

ＮＨＫ経営委員会の次回会議は８月26日（火）
それにあわせＮＨＫ大阪放送局に申入書提出
午後１時半から２時、大阪放送局前で街頭行動

安倍首相が経営委員会新委員に選んだ４人のうちの２人、百田尚樹委員と長谷川三千子委員も、その思想や言動に大きな問題があります。百田委員は「南京大虐殺はなかった」「『慰安婦』は嘘」と歴史の真実を否定する発言を講演会の場などで繰り返しています。また、長谷川委員は「天皇は神」「国民が天皇に命を捧げるのが日本の国柄」と、憲法に根本的に反する論を展開し続けています。籾井会長や百田・長谷川委員を批判する市民の声は高まり、NHK受信料支払いを凍結する動きも広がっています。それでもなお、彼等が罷免もされず、辞任することもなく、その座に留まっているのは、安倍首相によって代弁者としてNHKに送り込まれた存在だからではないでしょうか。

私たちは今年２月３日に籾井会長と橋下市長に宛てて抗議声明を出し、それに対しては、わずか一日半で72団体・376個人からの賛同が寄せられました。その後も、「日本だけが悪いんじゃないと言い続けよう」とヘイト・スピーチを繰り返す橋下市長に、私たちは公開質問状や抗議文を突き付け続けています。その都度、政策企画室の職員と面談して、多くの抗議の言葉を伝えてもいます。NHK経営委員会に対しては、月に２回会議が開かれる度に、籾井会長の罷免・百田・長谷川両委員の辞任を求めて公開質問状や申し入れ書を提出し、7月22日に出したものが12通目となりました。その22日経営委員会では、百田委員が「ニュースウオッチ９」でキャスターが「在日コリアン１世は強制連行で苦労した」という趣旨の発言をしたことについて異議を唱え、委員の個別番組への干渉を禁じる放送法に抵触するとして他の委員から批判されたことが明らかになっています。私たちは、申し入れ書提出と並行して、NHK大阪放送局前でのビラ撒き・マイクアピールも継続的に行っていますが、街頭行動の大切さをますます痛感します。

事態は容易には変わりそうにないものの、決して諦めることなく申し入れや街頭行動を続けます。「慰安所」制度は日本軍による世界に類例のない組織的戦争犯罪であり、当時の国際法にも違反していました。それをなかったことにしようとする動きは、過去の侵略を否定し、新たな戦争を準備するものにほかなりません。橋下発言やＮＨＫ問題の背景に安倍政権の戦争する国作り政策があることを市民に訴え、平和を願う多くの人々と繋がりあいたいと思っています。　　（たな）

パネル展

軍隊は女性を守らない

沖縄の日本軍慰安所と米軍の性暴力

2014年6月21日～22日、大阪市大正区民コミュニティーセンターにて関西沖縄文庫との共催で「軍隊は女性を守らない～沖縄の日本軍慰安所と米軍の性暴力～」パネル展を行いました。

最近、マスコミに報じられている「慰安婦」問題は、強制性はなかったなど被害女性の人権を踏みにじるようなものばかりで、戦場であった沖縄では130か所を超える慰安所があったことなど、慰安所の実態などは報道されていません。また、沖縄戦や基地周辺で起こる女性への性暴力被害の実態を知る機会もあまりありません。

関西ネットでは、住民の約２割が沖縄出身者とされる大阪市大正区で沖縄問題に取り組んでいる「関西沖縄文庫」と会議を重ね、6月23日沖縄慰霊の日の取り組みとパネル展をコラボすることになりました。

今回展示したパネルは2012年6月に沖縄の女性たちが中心となる「沖縄戦と日本軍『慰安婦』展実行委員会」と「女たちの戦争と平和資料館」（wam）が協力して企画・制作されたもので、「沖縄の歴史と日本軍の侵略」「日本軍による性暴力被害」「戦後も続く性暴力」というテーマごとに被害者の写真や証言の他、年表などもあり、沖縄地図に示された「慰安所マップ」は沖縄全土に慰安所が設置されたことが一目でわかります。さらに、戦後米軍による性暴力被害事件を一つずつ紹介している「沈黙の声」というパネルは、縦1.2ｍ横3.4ｍの大きなものですが、これだけたくさんの女性が性暴力被害にあいながら、今なおその被害が続いている現状を訴えていると感じました。

6月21日（土）は、関西沖縄文庫企画の「島クトゥバで語る戦世（いくさゆ）」沖縄在住の比嘉豊光氏の写真展示と映画上映を行いました。沖縄戦を体験した高齢者（おじい、おばあ）が、自分が体験した沖縄戦を自分の言葉で語るドキュメンタリーは、集団自決で生き残ってしまったことも赤裸々に話されていました。私たちは字幕がないと理解できない島コトバでしたが、高齢になられて体験を語る人がいなくなってしまわないうちに、記録しておきたいと言われた比嘉さんのお話が心に残り、戦争を賛美する動きがある中、真実を語り継ぐことの大切さを再認識しました。

6月22日（日）は、「戦場のうた～元『慰安婦』の胸傷む現実と歴史～」を11時と14時から上映し、13時と15時からは「終わらない戦争」の上映を行い、延べ59名参加がありました。

「戦場のうた」は、2013年に琉球放送で放映されたもので、ちょうどその年の5月に橋下大阪市長の暴言があり、訪沖した金福童ハルモニの姿を追いながら、沖縄の市町村史から「慰安婦」記述が消されている中、沖縄の人々の幼いころの加害の記憶として今も残っている「慰安婦」の姿や歌を記録しています。パネルの地図でみる沖縄の日本軍慰安所がビジュアルで見て感じることができたと思います。

さて、パネル展の参加者は2日間で、延べ172名となりました。参加者のみなさんからたくさんの会場カンパいただき、なんとか赤字にならずにすみました。本当にありがとうございました。集会でいつでもお見かけする方や、はじめてお目にかかる方、いろんな出会いがあって沖縄・女性・戦時性暴力という視点で課題を分かち合えたことがとても良かったと思います。そして、まだまだ私たちが知らなければならない歴史があることを再認識しました。

(kyonja)

西野瑠美子さん講演会　維新・橋下市長暴言から１年

私たちは問い続ける

日本軍「慰安婦」問題と安倍・橋下の歴史認識

2014年5月10日、東成区民センター小ホールにて「私たちは問い続ける～日本軍『慰安婦』問題と安倍・橋下の歴史認識」と題して講演集会を開催しました。

「戦場で兵士を休息させようと思ったら『慰安婦』制度が必要なのは誰だってわかる」

「風俗業は必要だ。沖縄の米軍司令官に『もっと風俗業を活用して』と言った」

1年前、橋下市長はこのような発言をし、国内はもとより国際社会からも激しい非難の声が湧きおこりました。もちろん私たちも韓国から金福童ハルモニと吉元玉ハルモニをお招きし、抗議集会を繰り広げました。

あれから1年、橋下市長は何の反省もなく辞任もしていません。そこで私たちはVAWW-RACの西野瑠美子さんをお招きして、お話を聞きました。

西野瑠美子さんは、橋下市長や安倍首相、その取り巻きたちの思想の根源を明らかにする、とても鋭いお話しでした。

沖縄での「性の防波堤」発言は、女性を守るのではなく「民族の純潔を守る」という発想であることを、ＲＡＡ設立時の資料をひもとき、具体的に証明しました。当時大蔵省の責任者だった池田勇人も「『大和民族の純血』を守るのに１億円は安い」と言ったそうです。

また2003年に中国広東省で、約300人の日本人男性が500人の中国人女性に乱交を行うという買春事件があったそうです。そのとき当時まだ弁護士コメンテイターだった橋下市長は「これはＯＤＡ、経済貢献だ」と言ってはばからなかったそうです。一緒に番組に出ていたデーブ・スペクターさんが橋下市長に対し「だから日本は『慰安婦』問題をちゃんと反省しなければならないんだ」と激昂したのですが、番組的には浮いていたそうです。

西野さんは、安倍政権下で進行している「河野談話」撤回・否定の動きのなかで、いかに加害の事実が隠ぺいされ、歴史的事実が歪曲されてきたかを、様々な側面から指摘し、明らかにしていきました。

特に注目すべきは、タブー視されてきた日本人「慰安婦」の存在に関する研究の一部が紹介されたことです。その中には、大阪でも九条新地の「業者」が和歌山で摘発され、警察内で問題になった事実も紹介されました。なぜ警察内で問題になったというと、犯罪行為であるにもかかわらず、軍・内務省・外務省がお墨付きを与えていたからです。

日本からも、遊郭から、また貧しい農村から人身売買や就労詐欺の手口で「慰安婦」にさせられていたのです。

そして、加害兵士の聞き取り調査や、アジア各地を訪問して被害者に寄り添い、聞き取りを継続して来られた西野さんの、北朝鮮におられた故・朴永心さんのお話は、そのあまりの過酷さに本当に胸がつまりました。

朴永心さんは最初軟禁の慰安所に、その後ビルマの最前線の慰安所に移され、そこで日本軍は全滅、連合軍に保護されました。ビルマでは全滅する寸前、毒薬が配られ玉砕を強要されました。南京の慰安所に朴永心さんと一緒に訪ねたとき、朴永心さんは号泣して動けなくなったそうです。

休憩をはさんで、会場からの質問にも時間いっぱい答えていただきました。否定派からの質問もあり、それに対してとても丁寧に、具体的に、しかし強い怒りを込めながら反論する姿に、とても胸を打たれました。

集会として最後に、橋下市長の今も続く「慰安婦」歴史否定発言に対する抗議と、辞任を求めるアピールを参加者全員で確認し、発言から1年目を迎える5月13日に橋下市長に届けました。

これからも、橋下市長、安倍首相、ＮＨＫ籾井会長ら、女性の人権を踏みにじり、歴史を歪曲する公人の暴言を許さず、辞任を求める声をあげ続けていきます。

（だい）

関西ネット 1年間の活動報告

ニュースレターの発行が１年ぶりになってしまい、支援者の方には大変申し訳ありません。
この１年間、関西ネットは一所懸命活動してきました。それこそニュースレターの発行ができないほど……。
それもこれも、おおむね橋下市長のせいです（怒）
この１年間の活動報告を駆け足でさせていただきます。今後も関西ネットへのご支援ご鞭撻、よろしくお願いいたします。（だい）

2013年 8/14 軍隊と性暴力の歴史に終止符を！

「私はフィリピンで、日本軍に性奴隷にされました」

8・14日本軍「慰安婦」メモリアル・デー

2013年8月14日、橋下市長の暴言が相次ぐ大阪の地での、最初の日本軍「慰安婦」メモリアル・デーは、フィリピンのリラ・ピリピーナから日本軍「慰安婦」被害者のエステリータ・ディさんとコーディネーターのレチェルダ・エクストレマドゥーラさん、そして沖縄から高里鈴代さんをお招きしての集会となりました。会場は満員の330人の参加者を得て、みんながフィリピンと沖縄からの訴えに、しっかりと耳を傾けました。

ロラ・エステリータの証言は、とても重たいものでした。証言の細部がとてもリアルで、情景が瞼の裏にくっきりと浮かび、聴いていてとても苦しいものでした。

ロラ・エステリータはフィリピンのネグロス島出身で、市場で店を開いているときにトラックの荷台に捕まえた大勢のゲリラを乗せた日本軍がやってきて、市場で見せしめにゲリラを銃剣や日本刀で殺し始め、ロラはそこから逃げだそうとするときに逃げ切れず、日本軍の駐屯地に拉致され、３週間もの間監禁されて、性暴力被害にあったのです。ロラが連行され被害にあった時を証言するとき、涙を流しながら、声を絞り出すように語っていました。

米軍の手によって解放された後、ロラは故郷のネグロス島にはおれず、マニラに出稼ぎに行くことに決めました。「この町に残っていると、私の身に起こったことが常に思い出されて、忘れることができないからです。私の被害を忘れるために、マニラに行くことにしたのです。」――多くの「慰安婦」被害者と同じように、ロラ・エステリータも故郷を失い、その後の人生まで大きく変えられたのです。その償いは決して言葉や金銭で変えられるものではないのですが、日本政府はロラたちに対して正式な謝罪も補償もしていません。

10/25 世界は「慰安婦」問題の解決を求めている！

国連人権理事会参加報告

10月25日、アムネスティ・インターナショナル日本支部との共催で、韓国挺対協代表の尹美香さんをお招きして講演会を開催しました。尹美香さんが金福童ハルモニとともに欧州を歴訪して、国連やＥＵ議会に働きかけを行ってきたことを報告いただきました。安倍政権が日本軍「慰安婦」問題に蓋をするために、あえて「現在の戦時下の女性の人権」だけを支援することを表明するのに異議申し立てをするため、金福童ハルモニは高齢を押して欧州へ行ったのです。

尹美香さんはスライドを用いて、欧州の活動と現状を報告しました。映された人々の姿は、とても感動的なものでした。金福童ハルモニはナビ基金を提起しましたが、そのナビの輪が世界中に拡がっているのだと実感しました。

ＥＵ議会で決議されたのが2007年。安倍政権の好戦的な政策を認知させようと努力していますが、ハルモニの声は欧州の人々にしっかりと届いています。安倍政権は国際的に孤立していますが、国内的にも孤立させなければならないと、私たちは胸に刻みました。

12/1 シンポジウム

維新・橋下市長の歴史認識を問い辞任を求める

吉見義明さんは、なぜ桜内文城衆院議員を訴えたか

12 月 1 日大阪ＰＬＰ会館において、シンポジウム「維新・橋下市長の歴史認識を問い辞任を求める　～吉見義明さんは、なぜ桜内文城衆院議員を訴えたか～」を、日本軍「慰安婦」関西ネットワーク主催で開催しました。シンポジストとして、裁判の原告であり中央大学の教授である吉見義明さんと、日本軍「慰安婦」問題解決全国行動の共同代表である梁澄子さんをお迎えして、橋下発言の歴史認識の醜悪さを、具体的に明らかにしました。当日は約 190 人の参加者を得て、まさしく橋下市長を批判する大集会となりました。

2013 年 5 月 13 日以降、橋下市長が日本軍「慰安婦」問題についての暴言を連発させ、国内的・国際的な批判にさらされました。窮地に追い込まれた橋下市長はこれに弁明するために、5 月 27 日に外国特派員協会で記者会見を行ったのですが、その場になぜか同席していた桜内議員が、本音を封じられつつある橋下市長を代弁するかのように、吉見さんの著作に対し突然「これはすでに捏造であるということが、いろんな証拠によって明らかになっている」と侮辱したのです。研究に基づいて書いた文章を捏造よばわりされることほど、研究者にとって名誉を傷つけられることはありません。学者生命を絶たれるような仕打ちです。

そこで吉見さんは 7 月 26 日に、桜内議員に対して、名誉毀損の訴えをおこしたのです。

2014年 3/16

渡辺美奈さん講演会

軍隊は女性を守らない

沖縄の日本軍慰安所と米軍の性暴力

2014 年 3 月 16 日、大阪ＰＬＰ会館において、日本軍「慰安婦」問題・関西ネットワーク主催の集会「軍隊は女性を守らない～沖縄の日本軍慰安所と米軍の性暴力」が開催されました。

この集会は 6 月 21 日、22 日に大正区コミュニティセンターで関西沖縄文庫と日本軍「慰安婦」問題・関西ネットワークの共催で開催される同じタイトルのパネル展（以下「沖縄展」）のプレイベントとして開かれたものです。

講師としてお招きした渡辺美奈さんは、東京早稲田にあるアクティブ・ミュージアム「女たちの戦争と平和資料館」（ｗａｍ）の事務局長であり、私たちも参加している日本軍「慰安婦」問題解決全国行動の共同代表であり、日本軍「慰安婦」問題の解決をめざす運動を日夜牽引しておられる方です。今回は、2012 年 6 月にこの「沖縄展」を沖縄の女性たちとともに協力して製作する過程において得たものを共有したくて、「日本」側の中心として働いた渡辺さんにご講演いただきました。

渡辺さんには展示の内容そのものの紹介や、そこに至る議論など、多岐にわたってお話ししていただきました。特にその製作過程において明らかになった沖縄の「慰安婦」問題や、沖縄と「日本」の関係性などについて、考えさせられることがたくさんありました。

今回のニュースに掲載できなかった抗議文や声明書などは、関西ネットのホームページやブログに掲載しています。ぜひご覧になって下さい。「慰安婦」「関西ネット」で検索してください。

歴史と人を伝える映画『終わらない戦争』

大学の講義での鑑賞報告

大学で非常勤講師として平和学を教えていますが、「慰安婦」問題を取り上げた講義の中で、『終わらない戦争』を学生と鑑賞しましたので、そのご報告をさせていただきたいと思います。

私自身、この映画を何度も観ていますが、この映画は戦争がどのように展開していったのか、その中で「慰安所」制度がどのように作られていったのかといった歴史的な背景をよく理解できるように構成されています。さらに、「慰安婦」のサバイバーたちが幸せだった子ども時代、被害体験、そして戦後の人生を語る姿を写しているため、戦争や性暴力がいかに人を傷つけ、その後の人生に影響するのかを理解することができます。これは暴力と平和を考える上で最も大切な点だと思います。

40名弱のクラスですが、聞いてみると「慰安婦」という言葉は聞いたことがあるが詳しくは知らないという学生がほとんどでした。映画を観る前に「気分が悪くなったら、いつでも教室を出て大丈夫ですよ」と伝えました。フラッシュバックを起こす人もいるかもしれないので、授業だけでなく一般向けの映画上映会や証言集会等でもこうしたアナウンスは必要な配慮だと思います。最初、一つの事例としてのべ数140カ所と言われる沖縄における「慰安所」の展開について概要を説明し、その後、映画を鑑賞しました。映画が始まると学生らは真剣に観ている様子でした。

映画鑑賞後のグループディスカッションでは、なぜ被害者の求める謝罪・賠償・教育の実現が難しいのか、解決のため何ができるかを話し合ってもらいました。政府は、賠償や責任の範囲が拡大することを恐れている、次の戦争の準備をするために過去の問題を隠したいのではないかなどの意見がでました。再発防止のために、教科書で教えること、他の国も自国の加害の歴史に向き合うこと、そもそも戦争をしないことが大切だなど様々な指摘がありました。個人としては、まず事実を知ることが重要という意見が多かったです。

授業の最後に書いてもらうコメントペーパーを見ると、いろんな国に被害者がいることや「慰安婦」の被害は強制連行や性暴力だけなく刀で焼かれるなど様々な暴力があったことなどを初めて知ったという声がありました。話した人は勇気がいったはずだ、自分のことのように苦しくなったと書いている学生もいました。

『終わらない戦争』は、歴史の事実の伝達という点と戦争や暴力が個々の人にどのような影響力を与えるのかという点の両方を伝える素晴らしい映画です。さらに、何とか生き延び、自分のため、そして正義のために語っている女性たちの姿とサバイバーを支える支援活動や謝罪と賠償を求める運動のひろがりも紹介されており、観る人に勇気を与えると思います。戦争の悲惨さだけなく、人の強さも伝える映画だと言えるでしょう。大学に限らず、様々な場所で、様々な人々に観られるべき作品だと改めて感じさせられました。

（福）

「終わらない戦争」（2008年/韓国）
金東元監督/ＤＶＤ/上映時間60分
上映１回につき５，０００円
１０人以下の参加者の場合、一人５００円
収益金は戦時性暴力撲滅のための「ナビ基金」に寄付します。
貸出申込みはホームページにて↓
http://www.ianfu-kansai-net.org/63years_on/

お　礼

2013年7月から2014年6月の間に皆様からお寄せいただいた活動協力金・カンパは計255,021円になります。この1年の間に、関西ネットは、8月14日・10月25日・12月1日・3月16日・5月10日と、計５回の講演集会を主催しました。それぞれの集会には多くの方にご参加いただいたものの、遠くより（8.14と10.25は海外より）ゲストをお招きしている関係で、諸費用を参加費収入だけではまかないきれず、関西ネット会計から赤字補填を行ってきました。それでも何の心配もなく取り組みを進められたのは、皆様からお寄せいただいた活動協力金・カンパのおかげです。とはいえ、この1年の間に、会計残高は24万ほど減りました。これまでのご支援に心よりお礼を申し上げると共に、今後ともどうかよろしくお願い申し上げます。

ご支援を、よろしくお願いいたします。